

平成29年度

日の出町財務書類

(全体)

平成30年11月

# 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	37,670,322 ※	固定負債	10,546,084
有形固定資産	36,800,158	地方債等	9,794,628
事業用資産	21,215,556	長期未払金	-
土地	14,708,965	退職手当引当金	751,456
立木竹	6,775	損失補償等引当金	-
建物	15,870,475	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,752,011	流動負債	1,076,734
工作物	842,030	1年内償還予定地方債等	959,196
工作物減価償却累計額	△ 465,322	未払金	3,207
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	114,331
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,622,819 ※
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,644	固定資産等形成分	39,042,254
インフラ資産	15,424,845	余剰分(不足分)	△ 11,037,691
土地	5,105,383		
建物	15,241		
建物減価償却累計額	△ 8,464		
工作物	18,806,368		
工作物減価償却累計額	△ 8,541,695		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	48,012		
物品	714,778		
物品減価償却累計額	△ 555,021		
無形固定資産	132,413		
ソフトウェア	132,413		
その他	-		
投資その他の資産	737,752		
投資及び出資金	20,555		
有価証券	-		
出資金	20,555		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	118,111		
長期貸付金	2,505		
基金	609,263		
減債基金	162,772		
その他	446,491		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,682		
流動資産	1,957,059		
現金預金	540,283		
未収金	44,844		
短期貸付金	0		
基金	1,371,932		
財政調整基金	1,371,932		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-		
資産合計	39,627,382 ※	純資産合計	28,004,563
		負債及び純資産合計	39,627,382

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,046,355 ※
業務費用	5,561,117 ※
人件費	1,603,172
職員給与費	1,321,646
賞与等引当金繰入額	114,331
退職手当引当金繰入額	70,623
その他	96,572
物件費等	3,737,873
物件費	2,836,250
維持補修費	51,948
減価償却費	849,675
その他	-
その他の業務費用	220,073
支払利息	174,050
徴収不能引当金繰入額	3,063
その他	42,960
移転費用	6,485,238
補助金等	5,577,020
社会保障給付	870,599
他会計への繰出金	0
その他	37,619
経常収益	1,758,966
使用料及び手数料	566,659
その他	1,192,307
純経常行政コスト	△ 10,287,389
臨時損失	60,774
災害復旧事業費	-
資産除売却損	60,774
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,402
資産売却益	1,402
その他	-
純行政コスト	△ 10,346,761

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,813,318	39,464,314	△ 11,650,996
純行政コスト(△)	△ 10,346,761		△ 10,346,761
財源	10,547,482		10,547,482
税金等	6,728,568		6,728,568
国県等補助金	3,818,914		3,818,914
本年度差額	200,721		200,721
固定資産等の変動(内部変動)		△ 412,584 ※	412,584 ※
有形固定資産等の増加		538,861	△ 538,861
有形固定資産等の減少		△ 1,099,005	1,099,005
貸付金・基金等の増加		289,036	△ 289,036
貸付金・基金等の減少		△ 141,477	141,477
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 9,475	△ 9,475	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	191,245 ※	△ 422,060 ※	613,305
本年度末純資産残高	28,004,563	39,042,254	△ 11,037,691

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,122,440 ※
業務費用支出	4,637,202 ※
人件費支出	1,530,587
物件費等支出	2,888,198
支払利息支出	174,050
その他の支出	44,368
移転費用支出	6,485,238
補助金等支出	5,577,020
社会保障給付支出	870,599
他会計への繰出支出	0
その他の支出	37,619
業務収入	11,981,895 ※
税込等収入	6,728,942
国県等補助金収入	3,500,867
使用料及び手数料収入	568,234
その他の収入	1,183,851
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>859,455</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	661,623
公共施設等整備費支出	504,022
基金積立金支出	153,601
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,000
その他の支出	-
投資活動収入	370,965
国県等補助金収入	319,311
基金取崩収入	26,535
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	21,119
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 290,658</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	935,883
地方債償還支出	935,883
その他の支出	-
財務活動収入	521,543
地方債発行収入	521,543
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 414,340</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>154,457</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>385,826</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>540,283</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>540,283</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

町が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得原価により計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により計算しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち日の出町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

### ③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### (7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

### (8) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

なし

## 3. 重要な後発事象

なし

## 4. 偶発債務

なし

## 5. 追加情報

### (1) 連結対象会計の一覧及び連結の方法

一般会計等	一般会計	: 全部連結
公営企業会計	下水道事業特別会計	: 全部連結
その他	国民健康保険事業特別会計	: 全部連結
その他	日の出町介護保険特別会計	: 全部連結
その他	後期高齢者医療特別会計	: 全部連結

(2) 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。